

日本社会学におけるヴェーバー社会学の受容

— 歴史的経過と現在の問題点 —

米 沢 和 彦

マックス・ヴェーバーは、社会科学の様ざまな分野で大きな足跡を残した。したがって、一口に「ヴェーバー社会学」といっても、その中には数多くの「連字符社会学」が含まれており、ヴェーバーの影響を広範囲にわたって述べることは難しい。そこで、本稿では、狭い意味の日本社会学、あるいは日本社会学会におけるヴェーバー社会学の受容という視点から分析を行うが、紙幅の関係もあるので、論点を次のふたつにしぼりたい。すなわち、

(1)社会学の領域におけるヴェーバー受容の時期区分の問題、

(2)こんにちの日本社会学会におけるヴェーバー研究の問題点、
このふたつである。

I

わが国におけるヴェーバー受容については、内田芳明による総括的な研究がすでに公刊されている⁽¹⁾。この内田にかぎらず、受容の時期区分については、これまで戦前・戦後という2つの時期に区分するのが一般的である。この区分が広い領域にわたって妥当するのも事実である。しかし、こと狭義の「日本社会学」の領域に限っていえば、必ずしも有効とはいきれない。ここで、私は、あえて、パーソンズを分岐点に、パーソンズおよびその前後という3つの時期区分を採用することにしたい。それは、いうまでもなく、日本社会学会におけるパーソンズ研究、あるいはパーソンズを媒介としてのヴェーバー研究は、ひとつの変革点を形づくっているからにほかならない。

(1) 1920-50年代

この時期、わが国の社会学の主流は、間違いなくドイツ社会学であった。高

田保馬，松本潤一郎，新明正道，尾高邦雄，清水幾太郎，福武直らによって，F. テンニエス，G. ジンメル，M. ヴェーバー，A. F. フィーアカント，K. マンハイム，L. フォン・ヴィーゼ，H. フライヤー等の学説の紹介や研究が行われた⁽²⁾。たしかに，これらの人々によってヴェーバーの社会学理論の研究や翻訳もなされているが，高田にみられるごとく，むしろ，テンニエスやジンメルの影響力の方が大きかった⁽³⁾。

ただ，農村社会学の領域で，ヴェーバーの「支配の社会学」，とりわけ「パトリモニアリズム」の方法概念が喜多野清一らの研究に与えた影響は決して無視できない⁽⁴⁾。

一方，理解社会学に関して言えば，エミール・レーデラー（ハイデルベルク大学教授）の「社会科学方法論上の論争に就いて — 理解社会学の根本問題に関する一考察」が，1925年『社会学雑誌』に掲載されている⁽⁵⁾。彼は，1923年4月にわが国に招聘され，東京帝国大学経済学部で，経済学および社会学の講義を担当し，1925年4月には京都帝大文学部で社会学の講義を行っている。この論文はわが国におけるヴェーバーの「理解社会学」研究の出発点となったものである。そしてこれは6年後の坂田太郎の開拓的訳業『社会学的方法的原理』⁽⁶⁾，そしてさらに1953年の阿閉・内藤の『社会学の基礎概念』⁽⁷⁾の翻訳へとつながっていったのである。

(2) 1960-70年代

1964年の「ヴェーバー生誕百年記念シンポジウム」⁽⁸⁾を契機に，日本のヴェーバー研究はひとつの頂点に達する。

狭義の社会学の領域に限っていえば，この時期，アメリカ社会学，とりわけタルコット・パーソンズおよびその構造機能主義の影響が顕著になった時期である。すなわち，この時期には数多くのパーソンズの著作たとえば『経済と社会』（スメルサーとの共著，富永訳）⁽⁹⁾や『社会的行為の構造』（稻上・厚東訳）⁽¹⁰⁾が出版されるとともに，富永の『社会変動の理論』⁽¹¹⁾や新明の『社会学における行為理論』⁽¹²⁾など，パーソンズ理論とかかわりの深い著作が公刊された。このパーソンズ研究の高まりとヴェーバー研究の高まりが，同時に，というより相互補完的に現れたのがこの時期の特徴である。それは，一言でいえば「ヴェーバー

とパーソンズ」、あるいは「ヴェーバーからパーソンズへ」という捉え方であった⁽¹³⁾。

たしかに、パーソンズ社会学は、その構想において、パレートから社会体系の概念を、デュルケムから機能主義の方法を受けついでいるが、その社会体系理論を基礎づける行為理論のモデルをヴェーバーに求めていたことは疑いのないところである。したがってこの時期のヴェーバー研究は、このパーソンズを媒介としてのものであった。たしかに、このパーソンズを介してのヴェーバー研究は、歴史性の欠如など、さまざまな問題点が指摘されているとはいえ、狭義の社会学の領域でのヴェーバー研究において、パーソンズが果たした役割はきわめて大きかったのである。

この時期、ヴェーバーの社会学関係の論稿も次々と翻訳された。たとえば、「理解社会学の若干のカテゴリー」(林訳)⁽¹⁴⁾、「経済行為の社会学的基礎範疇」(富永訳)⁽¹⁵⁾、あるいはベンディクスの『マックス・ウェーバー』(折原訳)⁽¹⁶⁾なども出版されている。

(3) 1980-90年代

1978年代のパーソンズの死とともに、日本におけるパーソンズ研究は急速に衰え、それとともに「ヴェーバー＝パーソンズ」という捉え方も姿を消して行った。

この時期、ドイツでは、『ヴェーバー全集』の発刊を契機に、『経済と社会』の再構成をめぐる、テンブルックやシュルフターによって論争が展開されるが⁽¹⁷⁾、時を同じくして、日本においても、この問題が提起された。折原は、1960年代後半の林道義との「理解社会学のカテゴリー」をめぐる論争以降⁽¹⁸⁾、一貫して『経済と社会』の研究にたずさわってきたが、『マックス・ヴェーバー基礎研究序説』⁽¹⁹⁾において、この『経済と社会』の「二部構成の神話」の打破を目指した。

一方、富永健一は、マックス・ヴェーバーからパーソンズに至る行為理論、およびスペンサー、デュルケムからパーソンズ、マートンにいたる機能主義的社会理論の研究を行い、それらの影響のもとに大著『社会学原理』⁽²⁰⁾をあらわしたが、社会学の領域でのヴェーバー研究において、富永の果たした役割、とりわ

け、戦後生まれの若い社会学者たちに与えた影響は大きかった。

以上、3つの時期に区分して、歴史的経過をみてきたわけであるが、狭義の社会学の領域におけるヴェーバー受容は、内田の指摘するごとく、日本のヴェーバー研究の主流をなしてきた大塚・安藤・内田・住谷らの研究とは、明らかに異質なものであったことも、否定しえない事実であろう⁽²¹⁾。

II

ところで、この『経済と社会』再構成の問題は、日本の社会学者に、ヴェーバー社会学を根本的に問い直すきっかけを与えた。すなわち「ヴェーバー社会学とは一体何であるのか」、これである。そこで、以下、このヴェーバー研究における根本問題を、未公開の「テンニエス文書」(議事録、回状、書簡)⁽²²⁾を手掛かりに、ヴェーバーとドイツ社会学および「ドイツ社会学会」という新しい視点から考察することにした。

「ドイツ社会学会」は1909年に設立されたが⁽²³⁾、この学会の設立に大きな影響を与えたのは、1907年の「ウィーン社会学会」であった。この「ウィーン社会学会」は、R. ゴルトシャイトを発起人として、1907年4月24日、ウィーン大学で総会を開催し、正式に設立された⁽²⁴⁾。この総会にジンメルが招待され、「社会学の本質と課題」という記念講演を行っている。ところで、この「ウィーン社会学会」の発起人となったゴルトシャイトは、周知のごとく、のちに「社会政策学会」および「社会学会」において、ヴェーバーの論敵のひとりとなり、ひいてはヴェーバーの「社会学会」からの退会の原因のひとつとなった人物である。このゴルトシャイトが「ドイツ社会学会」の設立を呼びかけ、これにこたえて「設立準備会」が開催されたのが、1909年1月3日のことであった⁽²⁵⁾。ともかく、「価値自由」の問題をめぐるヴェーバーと対立関係にあるゴルトシャイトが、「ドイツ社会学会」の設立を働きかけた当の人物であるということ、この事実だけはのちの展開のために明確に念頭に止められねばならない。

このような経過をへて、1909年3月7日、ベルリンのエスプラナーデ・ホテ

ルで設立総会が開催され⁽²⁶⁾、ヴェーバーは運営委員長に選任された。しかし、正式に設立されたとはいえ、それはたんなる形式上の設立にすぎず、その組織も研究対象もまったく未定で、そのすべてが運営委員長であるヴェーバーの双肩にかかってきた。そこで、ヴェーバーは、1909年6月『勧誘状』を関係者に送付し、学会への参加を呼びかけるとともに、学会の基本原則と研究対象を明確にした。

「価値自由」の原則に関し、『勧誘状』の中で次のように書く⁽²⁷⁾。

「学会はその設立趣旨からして、純客観的・科学的性格を有する。それゆえ、実践的目標あるいは理念のための、学会内におけるあるいは学会の名のもとにおける、あらゆる種類の政治的、社会政策的、社会倫理的、あるいはそれ以外のなんらかの宣伝、そういうものは排除さるべきである。学会は事実およびその諸連関の探求に奉仕すればよい。このことを定款に明示することが好ましくないかどうか、のちに議論されることとなろう。」

そして彼は、学会による調査・研究の対象として次の4つを挙げている。すなわち、①「新聞」、②「団体」、③「技術的發展と文化の連関の本質」、④「組織労働による肉体的・精神的頹廢の問題」、この4つである⁽²⁸⁾。

このようなヴェーバーの尽力により、「社会学会」は軌道にのり、1910年10月第1回大会がフランクフルト・アム・マインで、1912年10月にはベルリンで第2回大会が開催された。しかし、ヴェーバーは、第2回大会後、学会から退会した。それでは、なぜ、あれほどまでに「社会学会」の設立と運営に尽力したヴェーバーが、学会から退会することになったのであろうか。

マリアンネの記すところによれば⁽²⁹⁾、退会の原因として次の3つのことが考えられる。

まず第一に、ヴェーバーが提案した「新聞調査」が、彼をめぐる新聞訴訟事件によって挫折したことの責任をとったこと。第2回大会で会計報告にたったヴェーバーは、この点にふれて次のようにいう⁽³⁰⁾。

「〔新聞調査は〕すべて順調でした。しかし1911年初頭、私はある紛争に巻きこまれました。それは成り行き上必然的に新聞訴訟、さらにはこれと関連してある男を相手どっての裁判沙汰にまで発展したのです。新聞訴訟

のさいの中心問題は、筋の通ったジャーナリストなら決して漏らすことのない編集上の秘密に抗して、匿名の〔私に対する〕攻撃の出所を探知することでした。とうとう最後にはこれを突き止めることができました。しかしすべての事務手続きは1年半以上にもわたって長びき、やっとほんの数日前、訴訟上の仮締結をみたのです。この行きがかり上、万やむをえず編集の秘密をあばいたことが、ドイツの新聞の目に、私への憎しみを抱かせ、そのことがこの企画には不可欠の新聞の実務家の協力を困難にしたことは明らかです。私は私の責務、すなわちハイデルベルク科学アカデミー、フランクフルト公共福祉研究所、あるいは個人から寄付された多大の資金——全部で2万マルク——を、私にまつわりついている危険にさらすことはできませんでした。そこで私は、新聞訴訟が不可避であることが明らかになった後、ただちにこの企画のための広範囲にわたる全ての通信事務を絶ったのです。……

こうしたことから、もしいま存在している純個人的な困難が取り除かれますならば——それが私の代わりに誰か指導を引き受けることができれば、私が個人的に新聞に不信感を抱くことになった私の憶測が根も葉もないことが明らかになることであれ——、われわれの計画したこの企画の先ゆきは明るい、と思われれます。いずれにしても私は、もし学会が望み、そのことが目的にかなない、かつ可能なことが証明されれば、再び〔新聞調査に〕取り組むこともあるでしょう。が、とにかく私は、これ以上学会の会計の地位に留まっていることはできません。」

このように、ヴェーバーは、新聞の共同調査の遂行が妨げられたのは、自分の個人的責任であり辞任する、というのである。

第二に、彼が『勧誘状』の中で明記し、その後、定款第一条に盛り込まれた「価値自由」の原則が遵守されなかったことである。マリアンネも夫の怒りの言葉を次のように伝えている⁽³¹⁾。

「私がこの学会の設立に熱心に参加した公然の理由は、価値判断から自由な学問的な仕事と討論の場をここに見い出せるものと期待したからにほかならない。それゆえ私は、フランクフルト大会の席上で然るべき定款の原

則を公衆の前で攻撃することを正しいこととみなし、その後の手紙による抗議を受けてもなおこのような行動が誤っていたと認めることを拒んだG氏〔ゴルトシャイト〕を役員の一としてしている理事会と協力することはできない。1912年のベルリン大会においては、ただひとりの例外〔ハルトマン〕を除いてすべての公式報告者は前述の定款の原則にそむいた——このことは、この原則が実行され得ないことの証拠として絶えず私につきつけられることとなる。理事会がこのような規約違反がくりかえされぬことの保証を与えない場合、自分がいかに振る舞うかについては、当時ベルリンで私ははっきり申しあげておいた。」

第三に、テンニエスとの間に感情的な対立が生じたことである。これは『社会経済学綱要』の出版に関し、テンニエスの弟子ハルムスとヴェーバーの間に対立が生じ、テンニエスが弟子のハルムスを弁護したため、ヴェーバーとテンニエスとの関係がより醒めたものとなった。とりわけ、テンニエスのヴェーバーあての手紙の中の「『青年時代から喝采と理解と成功に甘やかされてきた人間』であるあなたは」⁽³²⁾、という表現は、ヴェーバーの心を深く傷つけたのである。

以上3つが退会の主な原因であることは間違いない。しかし、学会の「議事録」、「回状」、「書簡」を注意深くみていくと、マリアンネの記述とは若干異なる事実が浮かびあがってくる。それは一言でいえば、ヴェーバーは「学会」、より正確には「理事会」に対して、一定の距離をおいて対峙し、「理事会」から離れたところに位置していたということ、これである。このヴェーバーと理事会の関係を「テンニエス文書」をもとにもう一度整理してみると次のとおりである。

- (1) 選挙により運営委員長に選出されたヴェーバーは、1909年3月7日の設立総会での報告のさい、委員長という役職には反対する旨の発言を行っている⁽³³⁾。
- (2) 1909年6月の『勧誘状』の中で「委員会の委員長はさしあたり私が引き受けるけれども、学会の準備がすめば、ただちに辞任するつもりである」と明記している⁽³⁴⁾。
- (3) 第一回大会で会計に選任されたヴェーバーは、その直後の1909年10月27日付のベックあての手紙の中で、私は暫定的に会計を引き受けているだけな

ので、「1991年1月1日付をもって理事会から身をひくつもりである」と伝えている。

- (4) 1912年10月21日の第二回大会での会計報告のさい、会計辞任を表明している⁽³⁵⁾。
- (5) その翌日の学会最終日(22日)付で、学会事務局のベックあて「正会員ではなく、会費のみを支払う会員」として取り扱ってもらいたい。私が「社会学会に出席することはもはやありえない」と書き送っている⁽³⁶⁾。
- (6) 1914年1月3日の総会で、ジンメルの退会にともなう理事の補充選挙が行われ⁽³⁷⁾、ジンメルの後任の代表幹事には会計のゴルトシャイトが廻り、会計の後任にはミヘルスが選出された。この人事の決定により、ヴェーバーは1月17日付で、次のような正式の退会届を提出した⁽³⁸⁾。

「私を会員名簿 — 現在私はたんに会費のみを支払う会員にすぎない — から完全に抹消し、退会期日までの学会費を清算してもらいたい。理事会は構成員としてふたりの人物(ひとりとは会計として)を所属させているが、彼らはベルリンにおいて報告者として定款に抵触する発言を行った。とりわけこのたび代表幹事となった人物は、フランクフルトでのわれわれの討論において、この定款とそこに明記されている原則に公然と戦いを挑んできた。しかもそれらは何ら係わりのない一般聴衆の目の前で、それも方法論や類似の問題が何ら議論の対象とならないような時に、である。そして私の要求に応じて、これらが誤りであったことを認める気などさらさらない。それゆえ以前申しあげておいた結論だけをお伝えすればよい。すなわち、私は、学会とりわけ理事会とのいかなる共同作業をも拒否する。たとえ私が、ご承知のように、学会員諸氏と部分的には — 上述のふたりのうちのひとりとも — きわめて友好的な関係を保ち、学会の活動がうまく行くことを願っているにもせよ、私は共同作業を拒否する。」

このように、ヴェーバーは、当初より、「理事会」から身を隔て、「理事会」の中心部からは離れたところに位置していた。では、ヴェーバーをして、このようにつねに一步距離を置かせたものは一体何であったのであろうか。

このためには、まず第一に、設立時のいきさつをいま一度想起する必要がある

ろう。すなわち、それは、ウィーン社会学会を進水させたゴルトシャイト、つまりヴェーバーの論敵ゴルトシャイトがドイツ社会学会の設立をよびかけた当の人物であったという事実である。彼はベルリンの社会学者に設立を働きかけ、これをうけてジンメルを中心とするベルリン在住の社会学者たちが、最長老のテンニエスをキールから担ぎ出して学会を設立した。少なくともこの時点ではハイデルベルクのヴェーバーは枠外にあった。たしかに、ヴェーバーは、マリアンネも指摘するごとく、「純粹に学問的な討論」によって「ふるくからある社会政策学会に欠けたところを補う」ことのできる「社会学会」の設立を早くから望んでいた。しかし、現実にはその設立はヴェーバーの予想とは異なる経過をへて進行していったのである。

第二に、より根底的かつ最重要な点であるが、ヴェーバーとテンニエスを中心とする「理事会」主流派との間には、「社会学」の概念の相違、具体的には大学における「専門学科目としての『社会学』の導入」をめぐる越えがたい見解の相違があったのである。

III

ところで、この専門学科目としての「社会学」の導入は、以前より学会で論議された問題であるが、この運動を積極的に推進し、その中核となったのはゴルトシャイトであった。彼は、1913年7月5日の理事会において、「学会は各大学に対して専門の教官による恒常的な講義、もしくは社会学専任教官の配置を要求する請願書を提出すべきである」との提案を行った⁽³⁹⁾。そこで理事会は、請願書の作成をテンニエスに委託した。これをうけて1913年11月1日に開催された理事会において、テンニエスが請願書の草案を提示⁽⁴⁰⁾、理事会は、これを認証し、1914年1月3日の総会で正式に決定された。そしてこの「請願書」は、予定よりだいぶ遅れて、1914年6月15日、63の大学・学部あてに送付されたのである⁽⁴¹⁾。

この「請願書」は、諸外国ではすでに社会学の講義と教授ポストが設置されている状況を説明したのち、ドイツにおいても「社会学」の設置は他の学科と

の関連からみても不可避であることを述べ、次のような言葉で結ばれている⁽⁴²⁾。

「今後、社会学が、高等教育体系の中でそれにふさわしい地位を獲得・保持していくことは疑いのないことであります。問題なのは、ただ、いつ、どこで、大学の教授会と政府の支援とが社会学にこの地位を容認するか、ということだけなのであります。

当学会は力のおよぶかぎりこの発展を促進するために尽力する所存であります。それゆえ当学会は、この問題提起は、十分な理解のもとに受け入れられ、現実の成果の期待を表明してもよいと信じております。……

以上のような熟慮のうえにたって、当ドイツ社会学会は、貴大学に、専門学科としての社会学の導入に努められ、この専門学科目が有効に機能するようにご支援賜わらんことを、切にお願いする次第であります。

ドイツ社会学会代表幹事

ゴルトシャイト、ゾンバルト、テンニエス」

そして、この運動は、第一次世界大戦の勃発によって一時中断をよぎなくされるが、大戦後、あらためてテンニエスらを中心に再度展開されていったのである。

一方、ヴェーバーは、このような一連の働きに係わろうとはしなかった。というより、ヤスパースの伝えるところによれば、「社会学講座の設置には反対であった」⁽⁴³⁾。では、なぜヴェーバーは反対であったのか、そしてさらに、なぜ、ハイデルベルク大学の告別の辞で「社会学という名のもとに行われている多くのものは欺瞞である」⁽⁴⁴⁾と語ったのであろうか。

ヴェーバーは、社会学会での報告・討論を通して、自らの「社会学」の概念を研ぎすましていったが、この1909年から1913年に至る時期は、周知のごとく『社会経済学綱要』が、1909/10年プランから1914年プランへと大幅に修正された時期でもある。そして、この時期にヴェーバーの学問体系が次第に確立されているが、このころヴェーバーは、この学問体系の基礎となる重要なふたつの論文を発表している。いうまでもなく、それは、「社会政策学会委員会における価値判断討議のための所見」（これは、1917年にヴェーバー自身によって手が加えられ、「社会学・経済学における『価値自由』の意味」として公刊。以下、1913年のものを『所見』と略記）と、「理解社会学の若干のカテゴリ

リー」, この二論文である。ここでわれわれがとくに注目しなければならないのは、『所見』の末尾の部分である。

この末尾の部分は、1917年『ロゴス』誌に掲載されるさい、当時の政治危機に促されて「政治論風」に書きあらためられたため削除されたものであるが、彼の「理解社会学」の成立事情をうかがい知るうえで、きわめて重要であるといわねばならない。彼は次のように書く⁽⁴⁵⁾。

「社会学に特有の研究のありかた（「理解社会学」）——体系的な経済学は（若干の留保つきで）その『特殊ケース』とみなされてよいのだが——は、人間の行為の学である。ここで人間の行為とは、『対象』——（例えば瞑想の場合のように）もっぱら内面的な対象であるか、あるいは『活動的』な行為の場合がそうだが、外面的な対象（事実または人間）である——にかかわる（主観的に）『意味ある』行動である。『ゲマインシャフト行為』とは（社会学のこの特有のありかたにおいては）その（主観的に思われた）『意味』によって他人の行為にかかわる行為である。さて、このように規定された『行為』の重要な一特殊ケースは、『合理的』に外界とかかわる行為、すなわち『手段』と『目的』を（主観的に）志向しつつ外界とかかわる行為——ゲマインシャフト行為について言うなら、他人にかかわる行為——である。経済的に合理的な行為のどれもがみな『ゲマインシャフト行為』というわけではない。しかし、例えば合理的な価格理論が想定するような市場での合理的行為は『ゲマインシャフト行為』である。（主観的に）有意味に他人の行為にかかわる行為つまりゲマインシャフト行為のうち合理的な行為は、理論によって『理念型』として使用されるが、それは合理的行為が別して一義的だからであり、また『心理学的』な議論を一切ぬきにして構成可能だからである。」

そして彼は、この『所見』は「実践的評価と経験的科学与との一般的な関係という単純な問題に限定」し、「合理的なものや経験的のものとの近しい関係という複雑な大問題」は、時を移さず『ロゴス』誌に発表する論文「理解社会学の若干のカテゴリー」を参照していただきたい、と結んでいる⁽⁴⁶⁾。とすればまさしくこの『所見』と「カテゴリー」論文とは相互補完的な性質のものであっ

た。というより、このふたつの論文は相補うことによるのみ、はじめてヴェーバーの学問体系の基盤となりうる、そしてこの点にこそ、ヴェーバーが「カテゴリー」論文をこの時期あえて独立の論文として公刊せねばならなかった理由もあったのである。

こうして、「価値自由」と分析概念としての社会学的「カテゴリー」を確立したヴェーバーは、いよいよ彼の学問体系の中核をなす遠大な『経済と社会』および『世界宗教の経済倫理』の研究へと出立していく。そのさい、彼の「理解社会学のカテゴリー」は、あくまでも、『経済と社会』を導くための、社会学的な基礎概念であった。少なくとも「今日、社会学自身が理解されているような『社会学』」のための導入部ではなかった。この点を決して見誤ってはならない。ヴェーバーにとって「社会学」は、「大学の専門の一学科目」となるような狭義のものではなく、全体をつつみこむ、包括的なひとつの社会科学であった。

このように、ヴェーバーと「社会学会」——より正確にはテンニエスを中心とする「理事会」——との間には、「専門学科目としての『社会学』」の導入をめぐる、決して越えることのできない大きな懸隔が存在したのである。このような背景を考慮に入れることによって、はじめて、ヴェーバーの「理事会」に対する態度も、社会学講座の設置に反対した理由も、十分に理解しうるのである。そして、テンブルックも指摘するごとく、「ヴェーバーを今日の社会学の主証人とせんがために、彼が社会学を講義科目としては拒否した事実を、故意に隠すようなことがあってはならない」のである⁽⁴⁾。

- (1) 内田芳明『ヴェーバー受容と文化のトポロジー』リプロポート、1990年、167-243頁。
- (2) たとえば、その代表例として次のようなものが挙げられる。高田保馬『社会学原理』岩波書店、1919年、新明正道『独逸社会学』日本評論社、1929年、松本潤一郎『社会学要綱』時潮社、1934年、Max Weber, Wissenschaft als Beruf, in: GAzW 1922. 尾高邦雄訳『職業としての学問』岩波書店、1936年。
- (3) 高田保馬『社会関係の研究』岩波書店、1926年、256頁参照。なお、日本社会学史に関する詳細な研究として次のものがある。河村望『日本社会学史研究』上下、人間の科学社、1975年、および秋元律郎『日本社会学史』早稲田大学出版、1979年。
- (4) 喜多野精一・住谷一彦「日本の家と家族——有賀・喜多野論争の問題点——」(『思想』

1968年5月号135-146頁）を参照。

- (5) エミール・レーデラー「社会科学方法論上の論争に就いて — 理解社会学の根本問題に関する一考察」『社会学雑誌』第15-16, 1939年。なお、レーデラーについては次のものを参照せよ。ヴォルフガング・シュベントカー「エミール・レーデラーの日本研究」『立教経済学研究』第44巻3号, 1990年, 107-127頁 (W. Schwentker, Die Japan-Studien Lederers)。
- (6) Max Weber, *Methodische Grundlagen der Soziologie*, in: GAzW, 1922. 坂田太郎訳『社会学の方法的原理』岩波書店1930年。なお、昭和初期の社会学者のヴェーバー研究としては、小松堅太郎、岡田謙らの理念型や理解社会学に関する研究がある。
- (7) Max Weber, *Soziologische Grundbegriffe*, in: WuG, 1921. 阿閉吉男・内藤莞爾訳『社会学の基礎概念』角川書店, 1953年。
- (8) 大塚久雄編『マックス・ヴェーバー研究 — 生誕百年記念シンポジウム —』東大出版会, 1965年。社会学に関して言えば、富永健一が、「社会学とヴェーバー」というテーマで発表している。
- (9) T. Parsons & N. J. Smelser, *Economy and Society*, 1956. 富永健一訳『経済と社会』（全2冊）, 岩波書店, 1958-59年。
- (10) T. Parsons, *The Structure of Social Action*, 1937, pp. 473-639. 稲上毅・厚東洋輔訳『社会的行為の構造 IV』木鐸社, 1974年。
- (11) 富永健一『社会変動の理論』岩波書店, 1965年。
- (12) 新明正道『社会学における行為理論』恒星社厚生閣, 1974年。
- (13) たとえば、稲上毅「ウェーバーからパーソンズへ」『現代社会学と歴史意識』木鐸社, 1973年, 197-232頁を参照せよ。
- (14) Max Weber, *Über einige Kategorien der Soziologie*, in: GAzW, 1922. 林道義訳『理解社会学のカテゴリー』岩波書店, 1968年。
- (15) Max Weber, *Soziologische Grundkategorien des Wirtschaftens*, in: WuG, 1921. 富永健一訳「経済行為の社会学的基礎範疇」『世界の名著 第50巻 ウェーバー』中央公論社, 1975年, 295-484頁。
- (16) R. Bendix, *Max Weber, an Intellectual Portrait*, 1960, 折原浩訳『マックス・ウェーバー』中央公論社, 1966年。
- (17) Friedrich H. Tenbruck, *Abschied von Wirtschaft und Gesellschaft*, in *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Nr. 133, 1977, S. 703-736, Wolfgang Schluchter, “Wirtschaft und Gesellschaft”, *Das Ende eines Mythos*, in: *Religion und Lebensführung*, Bd. 2, Suhrkamp, 1988, S. 597-634.
- (18) 折原浩『危機における人間と学問』未来社, 1969年, および林道義『ウェーバー社会学の方法と構想』岩波書店, 1970年を参照。
- (19) 折原浩『マックス・ヴェーバー基礎研究序説』未来社, 1988年。
- (20) 富永健一『社会学原理』岩波書店, 1986年。
- (21) 正確に言えば、安藤英治の立場は他の3人とは異なっている。この点について近著『ヴェーバー歴史学の出立』の中で、次のようにいう。

- 「私は『思想』1971年2月号で、大塚久雄・内田芳明・住谷一彦三名との研究とは完全に道が分かれたことを宣言し、『倫理』論文の彼等とは全く別の観点から研究を発表することを予告した。本書に収められた全論文がそれであり、そのすべてが『動機探求 (Motivenforschung)』の方法に立っている。すなわち、認識と価値意識との関連の問題である。それは歴史学の研究でもなければ、理論体系の研究でもない。それは『意識』の研究である。したがって、経済史研究を基盤とし、その自分の研究のためにウェーバーを“利用する”ことを公言する大塚久雄とは全く別個の研究世界である」(同著7頁)。
- (22) Tönnies-Nachlaß, in Schieswig-Holsteinischen Landesbibliothek. なお、詳細については次のものを参照せよ。米沢和彦『ドイツ社会学史研究 — ドイツ社会学会の設立とヴァイマル期における歴史的展開 —』恒星社厚生閣, 1991年。(Eine Studie über die Geschichte der deutschen Soziologie, — Die Deutsche Gesellschaft für Soziologie in ihrer Entstehung und ihre geschichtliche Entwicklung in der Weimarer Zeit).
- (23) ドイツ社会学会の歴史的展開を論述したものに次のものがある。Soziologie in Deutschland und Österreich 1918-1945, hrsg., M. Reiner Lepsius, KZfSS., Sonderheft 23, 1981. Dirk Käsler, Die frühe deutsche Soziologie 1909 bis 1934 und ihre Entstehungs-Milieus, 1984. Erhard Stölting, Akademische Soziologie in der Weimarer Republik, 1986. Ordnung und Theorie, Beiträge zur Geschichte der Soziologie in Deutschland, hrsg., Sven Papcke, 1986. René König, Soziologie in Deutschland, 1987.
- (24) Neues Wiener Abendblatt vom 24. April 1907.
- (25) Rundschreiben vom 9. Januar 1909, in: Tönnies-Nachlaß.
- (26) Protokoll vom 7. März 1909, in: Tönnies-Nachlaß.
- (27) Max Weber, Werbungsschreiben, Juli 1909, in: Bundesarchiv Koblenz, Brentano-Nachlaß.
- (28) なお、新聞調査に関しては次のものをみよ。Max Weber, Vorbericht über eine vorgeschlagene Erhebung über die Soziologie des Zeitungswesens, 1910, in: Tönnies-Nachlaß.
- (29) Marianne Weber, Max Weber, Ein Lebensbild, S. 435-437. 大久保和郎訳『マックス・ウェーバー』みすず書房, 326-327頁参照。
- (30) Max Weber, Rechenschaftsbericht für die abgelaufenen beiden Jahre, in Verhandlungen II, S. 76 ff.
- (31) Marianne Weber, op. cit., S.429. 大久保訳 323頁。
- (32) Ibid., S. 452 f. 大久保訳 335頁。
- (33) Protokoll vom 7. März 1909, in: Tönnies-Nachlaß.
- (34) Max Weber, Werbungsschreiben, Juli 1909.
- (35) Brief M. Webers an den Vorstand der Deutschen Gesellschaft für Soziologie vom 27. Oktober 1910, in: Tönnies-Nachlaß.
- (36) Brief M. Webers an H. Beck vom 22. Oktober 1912, in: Tönnies-Nachlaß.
- (37) ジンメルは、学会設立の中心人物であった。しかし、第2回大会後、発言の議事録への掲載をめぐって、ヘルクナーと対立し、学会を退会する。1913年10月11日付の退会届は、次のように書かれている。
- 「私は理事に選出されたときから大きな懸念を抱き続けてきた。というのも、私は当時

すでに、私の関心はずっと社会学に留まり続けることはない、このことに気付いていたからである。にもかかわらず、私は依頼を拒否することはできなかった。なぜなら、当時私は『社会学』を出版したばかりで、私が学会から身を隔てておくことは、私が学会を否定していると受けとられる恐れがあったからである。歳月の流れの中で、いまや私の関心と著作の方向は完全に純粹哲学へと向かい、自分自身で驚くほど急激に社会学から遠ざかってしまった。それゆえこれ以上学会の指導的地位にとどまり続けることは、内面的な不誠実を意味することにほかならない」(Brief G. Simmels an Vorstand der Deutschen Gesellschaft für Soziologie vom 11. Oktober 1913, in: Tönnies-Nachlaß.)

- (38) Brief M. Webers an H. Beck vom 17. Januar 1914, in: Tönnies-Nachlaß.
- (39) Protokoll vom 5. Juli 1913, in: Tönnies-Nachlaß.
- (40) Protokoll vom 1. November 1913, in: Tönnies-Nachlaß.
- (41) Eingabe an die Hochschulen vom 15. Juni 1914, in: Tönnies-Nachlaß.
- (42) Ibid.
- (43) Karl Jaspers, Max Weber. Politiker, Forscher, Philosoph, 2. Auf. Bremen 1946, S. 39. 樺俊雄訳『マックス・ヴェーバー』理想社, 1966年, 74頁。
- (44) Ibid. 同訳 74 ページ。
- (45) Eduard Baumgarten, Max Weber, Werk und Person, 1964, S.138-9.
これは、中村貞二訳「社会学・経済学における『価値自由』の意味」『ウェーバー, 科学論集』河出書房社, 1982年, の訳注 42 に訳出されている。
- (46) Ibid., S. 139. 中村訳 362 頁。
- (47) Friedrich H. Tenbruck, Max Weber und Eduard Meyer, in: Max Weber und seine Zeitgenossen, 1988, S. 377. 小林純訳「マックス・ヴェーバーとエドゥアルト・マイアー」鈴木・米沢・嘉目監訳『マックス・ヴェーバーとその同時代人像』, ミネルヴァ書房, 1994年, 269頁。

〔追 記〕

本稿は、1993年3月22～25日の4日間、ミュンヘンで開催された「マックス・ヴェーバー国際シンポジウム — 日本とマックス・ヴェーバー —」での同名の発表草稿に、若干の加筆・修正を施したものである。

ところで、同シンポジウムは、ジーマンス財団の財政的援助のもと、デュッセルドルフ大学の W. J. モムゼン教授を代表者として行われた。このシンポジウムには、ドイツ、日本、その他合わせて 28 名のヴェーバー研究者が招待されたわけであるが、会議は、4日間とも非公開で、28名の参加者のみによる徹底討論という形式で行われた。

参考までに、テーマと発表者を記すと次のとおりである。

テーマⅠ「合理化のプロセスと近代日本」

- (1) 「日本の近代化とヴェーバーの社会学理論」 富永 健一（慶応大学）
- (2) 「ヴェーバーと日本というテーマに関する若干の考察」 三島 憲一（大阪大学）
- (3) 「ヴェーバーにおける合理性と合理化」 嘉目 克彦（大分大学）
- (4) 「合理化にかんするコメント」 W. シュルプター（ハイデルベルク大学）

特別講演

- 「ヴェーバー的視野における日本の近代化」 S. N. アイゼンシュタット
（エルサレム・ヘブライ大学）

テーマⅡ「ヴェーバーの比較宗教社会学における日本」

- (1) 「合理化プロセスと宗教史における近代化」 金井 新二（東京大学）
- (2) 「ヴェーバーの宗教社会学における日本」 K. H. ゴルジオ（ボン大学）
- (3) 「前近代および近代日本における宗教集団と宗教性」 池田 昭
（中京大学／テュービンゲン大学）
- (4) 「中国と日本 — 近代化の異なる二側面 —」 H. シュミット＝グリンツァ
（ミュンヘン大学）

テーマⅢ「ヴェーバーのプロテスタンティズム理論と日本における資本主義の成立」

- (1) 「ヴェーバーのプロテスタンティズム理論の妥当性に関する一考察」
安藤 英治（成蹊大学）
- (2) 「ヴェーバー理論と日本の資本主義」 W. シュベントカー（デュッセルドルフ大学）
- (3) 「大塚久雄におけるヴェーバー理論」 A. カナモリ（テュービンゲン大学）
- (4) 「マックス・ヴェーバーと大塚久雄」 内田 芳明（中部大学）

テーマⅣ「日本社会学におけるマックス・ヴェーバー」

- (1) 「日本法社会学におけるヴェーバーとE. エーリッヒ」 河上 倫逸（京都大学）
- (2) 「日本社会学におけるヴェーバー社会学の受容」 米沢 和彦（熊本女子大学）
- (3) 「日本の社会学的分析にもとづくヴェーバーとデュルケムの視角の相違」
W. ゲプハルト（ボン大学）
- (4) 「ヴェーバーとデュルケム」 折原 浩（東京大学）

テーマⅤ「マックス・ヴェーバーと日本の文化・社会科学」

- (1) 「ヴェーバーとフランクフルト学派」 徳永 恂（大阪大学）
- (2) 「丸山真男の政治理論におけるヴェーバーの意義」 W. ザイフェルト
（ハイデルベルク大学）
- (3) 「ヴェーバーとトレルチ」 柳父 圀近（東北大学）
F. W. グラーク
（ハンブルク大学）

- (4) 「日本的視点から見たヴェーバーの『市民的経営資本主義』の概念について」

田中 豊治（大東文化大学）

テーマVI「当時の思想とマックス・ヴェーバー」

- (1) 「ヴェーバーとマルクス」

住谷 一彦（立教大学）

J. ヴァイス（カッセル大学）

- (2) 「ヴェーバーとニーチェ」

山之内 靖（東京外国語大学）

- (3) 「ヴェーバーとフロイト」

上山 安敏（京都大学）

- (4) 「総括」

M. R. レプシウス（ハイデルベルク大学）

W. J. モムゼン（デュッセルドルフ大学）

※なお、次に掲載する独文は、そのとおりの草稿である。

Zur Rezeption von Max Weber in der japanischen Soziologie

— Historische Bezüge und aktuelle Probleme —

Prof. Dr. Kazuhiko Yonezawa

(Kumamoto, Japan)

Unter den Klassikern der Soziologie ist Max Weber in Japan heute der einflußreichste in den verschiedenen Sozialwissenschaften, besonders natürlich in der Soziologie mit ihren diversen Subdisziplinen (“Bindestrich-Soziologien”). Über den Einfluß der Rezeption von Max Weber auf die Sozialwissenschaften Japans hat Prof. Uchida einen Aufsatz mit dem Titel “Weber-Rezeption in Japan” verfaßt. Aus diesem Grund möchte ich heute nur über den Einfluß der Weber-Rezeption auf die japanische Soziologie heute und auf die Japanische Gesellschaft für Soziologie referieren.

Mein Vortrag gliedert sich im wesentlichen in 2 Teile.

- (1) Die Frage um Teilungskriterien der Rezeptionsperioden.

(2) Die aktuellen Probleme der Weber-Forschung.

【1】

Die Rezeptionsperiode der Sozialwissenschaften teilt sich normalerweise, so Prof. Uchidas Beschreibung, in 2 Perioden : vor dem 2. Weltkrieg und nach dem Krieg. Aber meiner Meinung nach ist es zutreffender bei der heutigen japanischen Soziologie von 3 Perioden zu sprechen: vor Talcott Parsons', Parsons' und nach Parsons', weil Parsons' Einfluß auf die Weber-Forschung der Japanischen Gesellschaft für Soziologie am stärksten war.

(1) 1920-50er Jahre

Der Einfluß der deutschen Soziologen auf die Soziologie Japans war in dieser Zeit am stärksten. Soziologen wie Yasuma Takata, Masamichi Shinmei, Kunio Odaka, Ikutaro Shimizu und Tadashi Fukutake haben über Max Weber und auch andere deutsche Soziologen, wie Ferdinand Tönnies, Georg Simmel, Karl Mannheim, Leopold von Wiese und Hans Freyer, geforscht und deren Schriften übersetzt.

Emil Lederer, ebenfalls ein deutscher Soziologie, ist es, der erstmals Überlegungen aus Webers Soziologie in Japan zur Diskussion stellte. Wichtig in diesem Zusammenhang ist die Veröffentlichung seines Aufsatzes "Zum Methodenstreit in der Soziologie. Ein Beitrag zum Grundproblem einer "verstehenden Soziologie", in der Monatsschrift für Soziologie (Nr. 15), 1925. Die Weber-Rezeption dieser Periode ist Teil einer breit angelegten Übersetzungs- und Rezeptionsbemühung, in der anderen deutschen Soziologen, wie etwa Tönnies, Simmel oder Mannheim, ebenfalls große Aufmerksamkeit zuteil wurde.

(2) 1960-70er Jahre

Das Interesse an Webers Werk vermittels T. Parsons' Paradigma nahm stark zu. In dieser Zeit war es ein Charakteristikum der japanischen Soziologie, daß

junge Soziologen zuerst Parsons' Theorie lernten und danach auf diesem "Umweg" sich mit Webers handlungstheoretischen Überlegungen innerhalb der Soziologie auseinandersetzen.

Mit Parsons fand die Weber-Forschung der japanischen Soziologie ihren Höhepunkt. Sicher ist es problematisch, wie Prof. Tenbruck immer behauptet hat, vermittels Parsons die Weber'sche Soziologie zu erforschen, trotzdem ist die Popularität Webers in der japanischen Soziologie unter anderem Parsons als Verdienst anzurechnen.

(3) 1980-90er Jahre

Nach Parsons' Tod schwand sein Einfluß schnell und die Diskussions-schwerpunkte in der Soziologie verlagerten sich mit der Veröffentlichung von Max Webers Gesamtausgabe in Deutschland hin zu Webers Werk "Wirtschaft und Gesellschaft". Zur selben Zeit wurde auch in Japan eine kontrovers geführte Diskussion um die Rekonstruktion über "Wirtschaft und Gesellschaft" ausgetragen. Prof. Orihara, der sich lange Zeit mit der Frage zur Rekonstruktion beschäftigt hat, veröffentlichte damals seine Schriften: "Studium über Max Weber".

Mit dieser kurzen Analyse der historischen Bezüge ließ sich aufzeigen: Die Weber-Rezeption in der Japanischen Gesellschaft für Soziologie verlief anders als in anderen Sozialwissenschaften, in denen Professoren wie Ootsuka, Ando, Uchida und Sumiya die Richtung der Forschung bestimmten.

【II】

Die Rekonstruktionsdiskussion und die Kritik, Weber hauptsächlich durch Parsons' Brille zu lesen, hat japanische Soziologen in letzter Zeit veranlaßt, die Frage nach dem Inhalt der Weber'schen Soziologie neu zu überdenken; Aber was ist die Weber'sche Soziologie überhaupt?

Diese ebenso grundlegende, wie unentbehrliche Frage möchte ich nun unter dem Aspekt der Beziehung zwischen Max Weber und der Deutschen Gesellschaft für Soziologie genauer betrachten. Ich beziehe mich hierbei auf die unveröffentlichten Materialien des "Tönnies-Nachlaß" (Protokolle, Rundschreiben, Briefe usw.).

Die Deutsche Gesellschaft für Soziologie, kurz DGS, wurde 1909 gegründet. Die Soziologische Gesellschaft in Wien und insbesondere deren Vorstand Rudolf Goldscheid übte großen Einfluß darauf aus. Goldscheids Rolle und das Ausmaß seines Einflusses werde ich später noch ausführen. Wichtig ist es mir jedoch jetzt die Tatsache hervor zu heben, daß Goldscheid, wissenschaftlicher Gegner Webers, eine entscheidende Rolle bei der Gründung der Deutschen Gesellschaft für Soziologie gespielt hat.

Bei der Gründungsversammlung am 7. 3. 1909 in Berlin wurde Weber zum Ausschußvorsitzenden gewählt. Im Juni hat er den führenden Sozialwissenschaftlern sein "Werbungsschreiben" zugeschickt, in dem er den Grundsatz der "Wertfreiheit" der Wissenschaft und die Forschungsgegenstände der DGS ausführte.

»Die Gesellschaft soll, dem ganzen Sinn ihrer Gründung nach, einen rein objektiv wissenschaftlichen Charakter haben. Es folgt daraus, daß jede Art von politischer, sozialpolitischer, sozialetischer oder irgend welcher sonstigen Propaganda für praktische Ziele oder Ideale innerhalb ihrer oder unter ihrem Namen ausgeschlossen sein muß. Sie darf sich nur in den Dienst der Erforschung von Tatsachen und ihrer Zusammenhänge stellen.«

Als Forschungsgegenstände schlug Weber 4 Themen vor.

- ① Die Presse,
- ② Das Vereinswesen,
- ③ Das Wesen des Zusammenhangs zwischen technischer Entwicklung und Kultur,
- ④ Die Frage nach der physischen und psychischen Degeneration.

Weber bestimmte so die Grundlagen der Deutschen Gesellschaft für Soziologie.

Der 1. Soziologentag fand im Oktober 1910 in Frankfurt am Main und der 2. 1912 in Berlin statt. Weber trat nach dem 2. Soziologentag aus der DGS aus. Was sind die Gründe seines Austrittes?

In den Schriften seiner Frau, Marianne Weber, werden 3 Gründe dafür genannt. Erstens, die von Weber vorgeschlagene Erhebung über das Zeitungs-wesen war wegen des Presseprozesses gescheitert, wofür Weber sich verantwortlich fühlte und sich am 2. Soziologentag folgendermaßen darüber äußerte.

»Alles war auf dem besten Wege. Zu Anfang 1911 aber geriet ich in einen Konflikt, der in unaufhaltsamer Verkettung zu einem Presseprozeß und an diesen anschließend zu einem Prozeß mit einem andern Herren führte. Bei dem Presseprozeß handelte es sich um den Versuch, trotz des Redaktions-geheimnisses, welches kein ehrenhafter Journalist preisgibt, die Quelle eines anonymen Angriffs zu ermitteln. Dies ist schließlich gelungen. Die ganze Angelegenheit aber hat sich im ganzen über mehr als 1 1/2 Jahre hingezogen und erst jetzt vor einigen Tagen ihren vorläufigen prozessualen Abschluß gefunden. Es lag auf der Hand, wie leicht jener nach Lage der Dinge ganz unvermeidliche Versuch einer Durchbrechung des Redaktionsgeheimnisses mich in den Augen der deutschen Presse mit einem sehr schweren Odium belasten konnte, welches ein Zusammenwirken der für die Unternehmung unentbehrlichen Herrn Praktiker des Pressewesens mit mir außerordentlich erschwert hätte. Ich konnte die Verantwortung, die sehr erheblichen Mittel, welche teils von der Heidelberger Akademie, teils vom Institut für Gemeinwohl in Frankfurt, teils von Privaten gezeichnet waren, — zusammen 20,000 Mark — diesem an meiner Person haftenden Risiko unmöglich aussetzen. Daher stellte ich sofort, nachdem sich die Unvermeidlichkeit des Presseprozesses ergeben hatte, meine Tätigkeit für dieses Unternehmen und die gesamte umfangreiche Korrespondenz dafür ein.

…Es ist daraus zu schließen, daß, wenn die jetzt bestehenden rein persönlichen Schwierigkeiten behoben sein werden — sei es, daß statt meiner ein anderer Herr die Leitung übernimmt, sei es, daß es sich zeigt, daß meine Annahme, ich persönlich könne bei der Presse auf Mißtrauen stoßen, sich als unbegründet erweist — , das von uns geplante Unternehmen eine günstige Prognose aufweist. Ich jedenfalls werde, wenn die Gesellschaft es wünscht und es sich nicht als unzweckmäßig oder unmöglich erweist, auch künftig zur Verfügung stehen, während ich allerdings meine Stellung als Rechner der Gesellschaft jetzt nicht mehr weiter beibehalten kann.《

Als zweiten Grund der zu seinem Austritt führte, ist die Nichtachtung des Grundsatzes der “Wertfreiheit” der Wissenschaft durch die DGS zu nennen, obgleich dieser als Artikel 1 in die Statuten der DGS aufgenommen worden war. Durch seine Frau erfahren wir darüber folgendes:

》Ich habe mich an der Gründung dieser Gesellschaft ausgesprochenermaßen nur deshalb eifrig beteiligt, weil ich hier einen Ort wertfreier wissenschaftlicher Arbeit und Diskussion zu finden hoffte. Ich kann also nicht mit einem Vorstände zusammenarbeiten, dessen einer Vorsitzender, Herr G. auf der Frankfurter Tagung den entsprechenden Statutengrundsatz vor dem Publikum anzugreifen für richtig hielt und dies Verhalten auch später auf mein briefliches Vorhalten, als inkorrekt anzuerkennen sich weigerte. Auf der Berliner Tagung des Jahres 1912 haben mit einer einzigen Ausnahme (L. M. Hartmann) sämtliche offiziellen Referenten dem gleichen Statutengrundsatz zuwidergehandelt — was mir als “Beweis” seiner Undurchführbarkeit dauernd entgegengehalten wird. Wie ich mich verhalten würde, wenn der Vorstand keine Garantie für die Nichtwiederkehr dieser Statutenwidrigkeiten schaffe, habe ich s.Z. in Berlin ausdrücklich gesagt.《

Beim dritten Grund für seinen Austritt handelt es sich um persönliche Animositäten zwischen Weber und Tönnies. Weber bekam Streit mit Harmus,

einem Schüler Tönnies', wegen unterschiedlicher Vorstellungen über die Redaktion des "Grundriß der Sozialökonomik". Tönnies verteidigte Harmus gegen Weber, woran die persönliche Beziehung der beiden zerbrach. Besonders gekränkt fühlte sich Weber durch Tönnies' ironische Worte, bei Weber handelte es sich um einen » von Jugend auf durch Beifall, Verständnis, Erfolg getragenen Menschen «.

Analysiert man die unöffentlichen Materialien des "Tönnies-Nachlaß", lassen sich die 3 von Marianne Weber protokollierten Punkte, die Weber zu seinem Austritt aus der DGS veranlaßten, noch durch weitere Einzelheiten ergänzen, die ich nun in chronologischer Abfolge vortragen werde.

- ① Erstens, obwohl Weber zum Ausschußvorsitzenden gewählt wurde, sprach er sich der Gründungsversammlung am 7. 3. 1909 gegenüber, » gegen die Institution des Ausschußvorsitzenden « aus und stellte » einen Antrag, der auf die Abschaffung dieses Amtes abzielt, in Aussicht. «
- ② Zweitens, machte er gleich in seinem "Werbungsschreiben" im Juni 1909 deutlich, » daß [er] den Vorsitz im Ausschusse vorläufig . . . übernommen habe, diese Stellung jedoch abzugeben gedenke, sobald die Arbeiten der Gesellschaft vorläufig in die Wege geleitet . . . «.
- ③ Drittens, in einem Brief, den er am 27. 10. 1910 an den Vorstand sandte, erklärte er, » Ich werde am 1. Januar 1911 aus dem Vorstande ausscheiden. «
- ④ Viertens, während des 2. Soziologentages (21. 10. 1912) gab er seinen Austritt als Rechner bekannt.
- ⑤ Fünftens, am nächsten Tag (22. 10. 1912) schrieb er im Brief an Beck, den Schriftführer der DGS, » Mit dem Abschluß der diesmaligen Mitgliederversammlung trete ich aus dem Ausschuß aus und bitte mich als lediglich zahlendes Mitglied zu führen . . . Soziologentage besuche ich nicht mehr. «
- ⑥ Sechstens, auf der Mitgliederversammlung am 3. 1. 1914 wurde Goldscheid zum Vorsitzenden der DGS, und Michels zum Rechner gewählt. Woraufhin Weber sich veranlaßt sah, ganz auf seine Mitgliedschaft in der DGS zu

verzichten. Am 17. 1. 1914 schrieb er an Beck.

»Ich bitte Sie, mich aus der Mitgliederliste — ich bin z.Z. nur zahlendes Mitglied — ganz zu streichen und den Beitrag bis zum nächsten Austrittstermin einzuziehen. Der Vorstand der Gesellschaft ist z.Z. so zusammengesetzt, daß ihm zwei Herren (einer als Rechner) angehören, welche in Berlin als Referenten den 1. der Statuten widersprechend gehandelt haben. Vor allem aber ein Herr als Vorsitzender, der diesen und den darin ausgedrückten Grundsatz in Frankfurt innerhalb unserer Diskussionen öffentlich, vor einem zu seiner Erörterung unzuständigen Publikum und bei einer Gelegenheit, bei welcher Methodenfragen oder ähnliches nicht zur Diskussion standen, angriff und auf mein Verlangen sich nicht bereit zeigte anzuerkennen, daß dies inkorrekt war.

Ich ziehe nur die Konsequenz früherer Erklärungen, wenn ich demgemäß jegliche Art von Zusammenarbeit mit der Gesellschaft und insbesondere Ihrem Vorstände ablehnte, obwohl ich, wie bekannt, mit diesen Mitgliedern teilweise auch mit einem der oben genannten Herrn auf sehr freundlichem Fuß stehe, und den Arbeiten der Gesellschaft alles Gute wünsche. 《

Wie diese Ausführungen zeigen, nahm Weber von Anfang an eine oppositionelle Haltung dem Vorstand gegenüber ein. Warum hat er diese Haltung beibehalten? Um diese Frage zu beantworten, ist es hilfreich, sich die Bezüge der Gründungszeit der DGS genauer anzusehen.

Es war R. Goldscheid, ein entschiedener wissenschaftlicher Gegner Webers, der die Gründung der DGS angeregt hatte. Er schlug Simmel und anderen Berliner Soziologen vor, eine Gesellschaft für Soziologie in Deutschland zu gründen. Diese wiederum versuchten Tönnies aus Kiel zur Zusammenarbeit zu gewinnen. Das war zu einer Zeit, als von Weber selbst noch keine Rede war. Weber war jedoch, wie seine Frau aufzeigte, ebenso an der Gründung der DGS interessiert. Im Gegensatz zu Webers Ideal, einen Ort wertfreier wissenschaftlicher

Diskussionen zu schaffen, nahm die Gründung der DGS von Anfang an andere Wege.

Ein meines Erachtens nach gewichtigerer Punkt waren die unlösbaren Meinungsverschiedenheiten zwischen Weber und dem Vorstand über die Einführung der Soziologie als universitäres Lehrfach.

【Ⅲ】

Diese Frage war mehrmals in Vorstandssitzungen diskutiert worden und Goldscheid stellte in der Vorstandssitzung am 5. 7. 1913 » den Antrag, die Gesellschaft möge durch Eingabe an die Universitäten dahin wirken, daß regelmäßige Vorlesungen über Soziologie durch geeignete Lehrkräfte abgehalten werden, bzw., daß Lehraufträge für Soziologie erteilt werden. « Der Vorstand beauftragte daraufhin Tönnies eine Eingabe zu entwerfen. In der Vorstandssitzung vom 1. 11. 1913 legte dieser seinen Entwurf der Eingabe vor, welcher später, am 15. 6. 1914 von der DGS an 63 Hochschulen bzw. Fakultäten gesandt wurde.

Diese Eingabe vermerkte, (1) daß der 31. Deutsche Juristentag, der im Jahre 1912 in Wien stattfand, die Aufnahme der Soziologie in den Lehrplan des juristischen Studiums empfahl, (2) daß Soziologie als Lehrfach in anderen europäischen Ländern, z.B. Frankreich und Niederlanden, schon eingeführt war, und (3) daß der geeignete Zeitpunkt auch in Deutschland gekommen sei, die Einführung der Soziologie als Lehrfach und die entsprechenden Einrichtungen, wie eigene soziologische Lehrstühle anzustreben.

»Man darf mit einem hohen Grade von Wahrscheinlichkeit voraussagen, daß die Soziologie den ihr gebührenden Platz im höheren Unterrichtswesen erobern und behaupten wird. Fraglich ist nur, wo und wann die gegenwärtigen Lehrkörper und die Unterstützung der Regierungen ihr diesen Platz einräumen werden.

Diese Entwicklung nach ihren Kräften zu fördern, wird die unterfertigte

Gesellschaft, ihrem Zwecke gemäß, sich dauernd angelegen sein lassen, sie glaubt daher dem Vertrauen Ausdruck geben zu dürfen, daß diese Anregung verständnisvolle Aufnahme finden und praktische Folgen zeitigen wird.

Auf diese Erwägungen gestützt, erlaubt sich die Deutsche Gesellschaft für Soziologie, den Universität zu ersuchen, auf die Einführung der Soziologie als Lehrfach hinwirken und dafür eintreten zu wollen, daß dies Lehrfach in würdiger Weise zur Geltung gelange.

Deutsche Gesellschaft für Soziologie

Der Vorstand

Goldscheid, Sombart, Tönnies

Der Ausbruch des I. Weltkrieges verhinderte dies, aber nach dem Krieg setzte die DGS ihre Bemühungen fort.

Weber wollte jedoch von der Erhebung der Soziologie zu einem regulären Studienfach nichts wissen. Darüber hinaus war er laut Karl Jaspers »gegen die Errichtung soziologischer Lehrstühle.« Aber warum war Weber dagegen? Warum hat er in seiner Heidelberger Abschiedsrede gesagt, »Das Meiste, was unter dem Namen Soziologie geht, ist Schwindel« ?

Um diese Frage zu klären, ist es notwendig, den Zeitraum von 1909-1913 genauer zu betrachten und Webers Schriftens dieser Zeit zu analysieren. In den Jahren 1909 bis 1913 beschäftigte Weber sich vorwiegend mit der Änderung des Redaktionsplanes des "Grundriß der Sozialökonomik", dabei präziserte er die etwas verschwommenen Definitionen soziologischer Begrifflichkeiten. Er schrieb in dieser Zeit an zwei wichtigen Aufsätzen. Einer davon war "Gutachten zur Werturteilsdiskussion im Ausschuß des Verein für Sozialpolitik (1913)" (Dies wurde später im Jahr 1917 in "Logos" unter dem Titel "Der Sinn der »Wertfreiheit« der soziologischen und ökonomischen Wissenschaften" veröffentlicht) und der andere "Über einige Kategorien der verstehenden Soziologie."

Webers Ausführungen zur “verstehenden Soziologie” werden am ehesten verständlich, wenn man diese beiden Aufsätze einander gegenüberstellt. Vergleicht man insbesondere das Schlußwort der ursprünglichen Fassung des “Gutachtens” mit dem Aufsatz “Kategorien”, stellt sich heraus, daß es sich wahrscheinlich um sich ergänzende Schriften handelt. Aufgrund der durch den 1. Weltkrieg veränderten politischen Situation entschloß sich Weber, den letzten Paragraphen den Gegebenheiten anzupassen, wodurch die anfänglich augenfällige Relation der beiden Schriften an Eindeutigkeit verlor. Das ursprüngliche Ende des “Gutachtens” lautete wie folgt:

» diejenige besondere Art des Betriebes der Soziologie (“verstehende Soziologie”), als deren “Spezialfall” (mit einigen Vorbehalten) die systematische Nationalökonomie betrachtet werden darf, ist eine Wissenschaft vom menschlichen Handeln. Menschliches Handeln ist dabei ein (subjektiv) “sinnhaftes” auf “Objekte”, ausschließlich innere (wie z. B. bei der Kontemplation) oder, beim “aktiven” Handeln, äußere Objekte (Dinge oder Menschen) bezogenes Sichverhalten. “Gemeinschaftshandeln” ist (für diese besondere Art von Soziologie) ein auf das Handeln Anderer seinem (subjektiv gemeinten) “Sinn” nach bezogenes Handeln. Ein wichtiger Spezialfall des so definierten “Handelns” ist nun das “rational”, d. h. unter (subjektiver) Orientierung an “Mittel” und “Zweck”, auf die Außenwelt bezogene, innerhalb des Gemeinschaftshandelns also: auf das Handeln anderer bezogene, Handeln. Nicht jedes ökonomisch rationale Handeln ist “Gemeinschaftshandeln”. Aber z. B. das rationale Handeln auf dem Markt, wie es die rationale Preisbildungstheorie konstruiert, ist ein solches. Innerhalb des (subjektiv) sinnhaft auf das Handeln anderer bezogenen Handelns, des Gemeinschaftshandelns also, wird nun das rationale Handeln von der Theorie deshalb als “Idealtypus” gebraucht, weil es besonders eindeutig und ohne alle “psychologische” Erörterungen konstruierbar ist. ………

Ich nehme also an, daß man sich auf das einfache zur Diskussion gestellte

Problem der allgemeinen Beziehung von praktischer Wertung und empirischer Wissenschaft beschränken wird, wollte die große Komplikation der näheren Beziehungen zwischen dem Rationalen und dem Empirischen hier nur angedeutet haben und verweise auf den gleichzeitig erscheinenden Aufsatz im “Logos”.《

Vergleicht man dieses Zitat mit dem Aufsatz über die “Kategorien”, wird es deutlich, daß die zwei Aufsätze, “Gutachten” und “Kategorien”, in einer sich gegenseitig ergänzenden Beziehung stehen. Meines Erachtens ist dies die Antwort auf die zum heutigen Tag ungeklärte Frage: Warum Weber den Aufsatz “Kategorien”, der später von Weber als einleitendes Kapitel in sein Werk “Wirtschaft und Gesellschaft” übernommen wurde, im Jahr 1913 in “Logos” veröffentlichte. Es sei an dieser Stelle auch angemerkt, daß Webers Aufsatz “Kategorien” eine soziologische Einleitung nur für “Wirtschaft und Gesellschaft” war, jedoch nicht für die Soziologie in ihrer heutigen Form. Daraus erschließt sich dann auch als weiterer wichtiger Punkt, daß die Soziologie für Weber nicht ein enges universitäres Lehrfach war, sondern eine umfassende und übergreifende sozialwissenschaftliche Integrationsdisziplin.

Wie ich aufzuzeigen versuchte, gab es zwischen Weber und der DGS, genauer gesagt ihrem Vorstand, unlösbare Meinungsverschiedenheiten über die Einführung der Soziologie als Lehrfach, was meines Erachtens den Hintergrund für Webers Austritt aus der DGS darstellte. Berücksichtigt man diese Tatsache, kann man auch Webers distanzierte Haltung gegenüber dem Vorstand der DGS erklären.

Zum Schluß möchte ich mit H. Tenbruck sagen: »Um Max Weber als Kronzeugen für die heutige Soziologie zu präsentieren《, sollte man »seine Ablehnung der Soziologie als Lehrfach《 auf keinen Fall verschweigen.